

船

舶

編

47. 造船業関係業務	60
(1) 造船法造船事業者	60
(2) 小型船造船業登録事業者	60
48. 船舶登録状況	60
49. モーターボート競走関係	61
(1) モーターボート競走場・所在地及び構成団体等	61
(2) モーターボート競走場別売上金額	61
50. 船舶検査業務	62
(1) 船舶検査の概要	62
(2) 東京運輸支局(青海庁舎)の船舶検査業務の特徴	62
(3) 船舶検査業務体制へのISO9001の導入	63
51. 製造認定事業場一覧表	63
52. 整備認定事業場一覧表(膨脹式救命いかだ)	63
53. GMDSS設備等サービスステーション一覧表	64
54. 型式承認物件製造者一覧表	65
55. 外国船舶監督官業務	69
(1) ポートステートコントロール	69
(2) 東京運輸支局(青海庁舎)のPSC業務の特徴	69
(3) 監督実績(平成25年4月～平成26年3月)	69

47. 造船業関係業務

(1) 造船法造船事業者

(平成26年3月31日現在)

許 可		届 出				
鋼製船舶		鋼製船舶		鋼製船舶以外		推進機関
製造	修繕	製造	修繕	製造	修繕	製造
1	1	1	1	1	5	3

(2) 小型船造船業登録事業者

(平成26年3月31日現在)

小 型 鋼 製			木 船		
造船	製造	修繕	造船	製造	修繕
11	0	3	12	0	1

48. 船舶登録状況

(平成26年3月31日現在)

区分 局別	在 籍 船 舶		船 型 別 登 録 状 況						
	隻 数	総トン数	1,000トン未満		1,000トン以上10,000トン未満		10,000トン以上		
			隻 数	総トン数	隻 数	総トン数	隻 数	総トン数	
東 京	鋼	1,175	9,919,623	871	171,219	183	686,867	121	9,061,537
	木	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,175	9,919,623	871	171,219	183	686,867	121	9,061,537
全 国	鋼	7,265	19,738,606	6,450	1,746,152	550	2,045,420	265	15,947,034
	木	10	1,270	10	1,270	0	0	0	0
	合計	7,275	19,739,876	6,460	1,747,422	550	2,045,420	265	15,947,034

49. モーターボート競走関係

(1) モーターボート競走場・所在地及び構成団体等

競走場	所在地	所有者	使用施行者	初開催日 年 月 日	施行組合構成団体名 (管理者)	受託実施者
江戸川	江戸川区東小松川 三丁目1番1号	関東興業株式会社	東京都六市 競艇事業組合	昭和41年6月30日	八王子市、調布市、町田市 小金井市、武蔵野市、 昭島市 (武蔵野市)	一般財団法人 日本モーター ボート競走会
			東京都三市 収益事業組合	昭和48年4月26日	多摩市、稲城市、あきる野市 (稲城市)	
平和島	大田区平和島 一丁目1番1号	京急開発株式会社	府中市	昭和30年9月20日		一般財団法人 日本モーター ボート競走会
多摩川	府中市是政 四丁目11番地	多摩川開発株式会 社	青梅市	昭和29年6月9日		一般財団法人 日本モーター ボート競走会
			東京都四市 競艇事業組合	昭和42年6月26日	小平市、日野市、東村山市 国分寺市 (小平市)	

(2) モーターボート競走場別売上金額

平成25年度

競走場	施行者	開催日数	売上金額	1日平均売上金額	入場者数	1日平均入場者数
江戸川	東京都六市組合	116	19,580,075,000	168,793,800	252,358	2,176
	東京都三市組合	64	6,190,354,900	96,724,300	138,216	2,160
	合計	180	25,770,429,900	143,169,100	390,574	2,170
平和島	府中市	186	46,978,830,800	252,574,400	582,324	3,131
	合計	186	46,978,830,800	252,574,400	582,324	3,131
多摩川	青梅市	154	28,288,627,500	183,692,400	533,188	3,462
	東京都四市組合	26	4,145,620,100	159,446,900	85,833	3,301
	合計	180	32,434,247,600	180,190,300	619,021	3,439
東京三場	合計	546	105,183,508,300	192,643,800	1,591,919	2,916
全国	合計	4,468	947,593,546,600	212,084,500	9,992,747	2,237

50. 船舶検査業務

(1) 船舶検査の概要

海上輸送に供される船舶は、堪航性及び人命の安全を確保するために船舶安全法及び関係省令に定められた技術基準に基づき、船舶の所要施設等について定期的な検査が実施されている。

また、海洋環境の保全並びに船舶から放出される排出ガスによる大気汚染及びオゾン層の破壊に係る環境保全のために、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律及び関係省令に定められた技術基準に基づき、海洋汚染防止設備等についても定期的な検査が実施されているところである。

これらの検査の実施にあつては、検査の効率化・合理化を図るために製造検査制度、予備検査制度、製造認定事業場制度、改造修理認定事業場制度、整備認定事業場制度及び型式承認制度等が制定されている。

以上の検査に加えて、近年人的なミスが原因とされる海難事故が発生しており、これを防止するため平成10年7月1日から国際航海に従事する旅客船及び油タンカー等に対して、また平成14年7月1日から国際航海に従事する全ての船舶(500トン未満の貨物船等を除く。)に対し、ISM(国際安全管理)コードが強制されている。

なお、内航船に対しては、同コードの適用がないが、平成12年に荷主・石油業界及び船主の要望に応え、任意ISMコード認定取得制度を設けこれを実施している。

この他、平成12年には高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(所謂「バリアフリー法」)が制定され、旅客船にあつては、関係省令に技術基準が定められており、平成14年5月から同基準への適合性の確認を行っている。その後、平成18年6月21日に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(所謂「バリアフリー新法」)が公布され、新法のもとに引続き技術基準への適合性の確認を行っている。

さらに、テロ等の危害行為の防止を図り、人の生命及び身体並びに財産の保護を目的とした国際船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律(ISPSコード)が平成16年7月1日に施行され、国際航海に従事する全ての船舶(500トン未満の漁船等を除く。)に対し船舶警報通報装置等に定期的な検査を実施している。

なお、非適用船舶に対してもISPSコードと同等の保安措置を求める寄港国も存在する事から、平成17年4月8日から任意ISPS認証取得制度を設け実施している。

(2) 東京運輸支局(青海庁舎)の船舶検査業務の特徴

当運輸支局の管轄区域は首都圏(東京都及び埼玉県)である。

船舶検査では、巡視船や特殊船に特化した造船所への製造検査、東京湾内における屋形船やプレジャーボートに対する定期的検査が多い。

造船関連製造事業所が多いことから、船舶に搭載する機器の予備検査及び型式承認に関する業務が多い。

ISMコードでは、船舶の安全管理責任を「会社」(安全管理会社)に義務づけているが、当支局管内には相当数の会社があり、会社のISMコードへの適合性審査の件数が多い。

船舶による危険物の運送に係る許認可や関係法令についての問合せの件数が多い。

平成19年度より実施している小型船舶に対する安全パトロールでは、東京都の離島にも出向き、説明会を通じて漁協などに対する安全周知を図っている。

(3) 船舶検査業務体制へのISO9001の導入

平成18年6月23日に、「船舶検査、船舶登録測度及び外国船舶監督官並びにこれらに関する基準の策定」について国土交通省海事局(地方運輸局を含む)は国の検査機関として初めてISO9001を取得している。

ISO9001導入の背景としては、平成18年に行われた国際海事機関(IMO)加盟国監査への対応、海事技術専門官(船舶検査官、船舶測度官、外国船舶監督官の3官統合)の体制構築及び団塊世代の大量退職に備え効率的な人材育成・技術伝承を踏まえた研修制度の確立などがある。

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムでは業務遂行にあたって、次の品質方針を定めている。

①海事関連技術の高度化や海上輸送の多様化等の経済社会環境の変化に留意しつつ国民の視点に立って、行政ニーズの的確な把握とその実現に努めること。

②国際約束を的確に実施するとともに、世界有数の海事産業を擁する先進国として、船舶の安全の確保及び海洋環境の保全等の分野における国際貢献に努めること。

東京運輸支局においても登録対象組織の一員として、品質方針に基づいて行政ニーズへの迅速な対応など行政サービスの質的な向上を図るべく業務を進めているところである。

51. 製造認定事業場一覧表

平成26年10月1日現在

事業場名	所在地	認定物件名称	認定期間
三信船舶電具(株) 足立工場	東京都 足立区	内燃機関の冷却ポンプ、内燃機関の潤滑油ポンプ、燃料油移送ポンプ、ビルジポンプ、消火ポンプ	25. 5.10～ 30. 5. 9
UDトラックス(株) 本社・上尾工場	埼玉県 上尾市	内燃機関(シリンダ径200mm未満)	22. 2.25～ 27.2.24
(株)日立ニコトランスミッション 大宮事業所	埼玉県 さいたま市	軸系の変速装置、軸系のクラッチ	25. 3.10～ 30. 3. 9
興亜化工(株) 埼玉工場	埼玉県 日高市	落下傘付信号、信号紅炎、発煙浮信号、火せん、自己発煙信号、自己点火灯、救命索発射器	24. 3.28～ 29. 3.27

(計4社)

52. 整備認定事業場一覧表(膨脹式救命いかだ)

平成26年10月1日現在

事業場名称	所在地	認定期間
島田燈器工業(株)東京島田サービスステーション	東京都江東区	23.1.11～28.1.10
(株)マリネア ライフラフト京浜事業場 (※)	神奈川県川崎市	22.4.1～27.3.31

※川崎海事事務所管内(応援検査)

(計2社)

53. GMDSS設備等サービスステーション一覧

平成26年10月1日現在

事業場名	所在地	GMDSS設備		降下式 乗込装置	航海用 レーダー	船舶電気 ぎ装工事	内燃機関
		救命	航海				
島田燈器工業(株) 東京支店	東京都江東区	○					
日本無線(株) マリンサービス部	東京都品川区		○		○		
古野電気(株) サービス統括部関東サービスセンター	東京都千代田区		○		○		
東京計器(株) 東日本サービスセンター	東京都大田区		○		○		
商船三井テクノトレード(株)	東京都中央区		○		○		
(株)マリンラジオサービス	東京都品川区		○		○		
(株)ジャパンエニックス 本社	東京都品川区		○		○		
墨田川造船(株)	東京都江東区					○	
三信船舶電具(株) 足立工場	東京都足立区					○	
(有)中澤電設工業	東京都荒川区					○	
東京船舶電機(株)	東京都千代田区					○	

(計11社)

GMDSS:海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(無線設備等の施設・整備)

54. 型式承認物件製造者一覧表

平成26年10月1日現在

事業場名	所在地	型式承認物件
(株)アルファジャパン	東京都渋谷区	粉末油ゲル化剤
アキレスウェルダール(株)	東京都新宿区	小型船舶用救命胴衣
(株)アサヒ産業川口工場	埼玉県川口市	個人装具(耐熱防護服)
旭ファイバーグラス(株)	東京都千代田区	不燃性材料
(株)アルファジャパン	東京都中央区	粉末油ゲル化剤
(株)アルポリック	東京都千代田区	表面仕上げ材(難燃性上張り材)
(株)イオニア	東京都文京区	火災の危険の少ない家具及び備品(カーテン等)
石川商工(株)新川工場	東京都中央区	倉口覆布
(株)一進研究所	東京都荒川区	安全灯
(株)エクセノヤマミズ	東京都中央区	洗浄機、甲板洗浄機
FDK(株)	東京都港区	小型船舶用自己点火灯
(株)オー・ビー・イー	東京都港区	油水分離器
(株)忍足研究所東村山工場	東京都東村山市	油水分離器
(株)オムニパック	東京都立川市	自動衝突予防援助装置
(株)カイジョー	東京都羽村市	音響測深機、船速距離計
(株)カシワテック	東京都港区	機関室局所消火装置
加藤船用品工業(株)本社工場	東京都江東区	倉口覆布
(株)カナエ東京工場	東京都新宿区	オイルフェンス
関西ペイント(株)	東京都大田区	非常標識
協立電波(株)	東京都八王子市	航海用レーダー
(株)倉本産業川越工場	埼玉県川越市	個人装具(耐熱防護服)
(株)ケスジャン	東京都練馬区	自動拡散型液体消化器
興亜化工(株)埼玉工場	埼玉県日高市	保温具、水密電気灯、救命索発射器、自己点火灯、自己発煙信号、落下傘付信号、火せん、信号紅炎、発煙浮信号、小型船舶用自己点火灯、同自己発煙信号、同火せん、同信号紅炎、救命索発射器、レーダー反射器、海面着色剤、作業用救命衣、小型船舶用救命胴衣
(株)五光製作所	東京都目黒区	ふん尿等浄化装置
小林防火服(株)	東京都渋谷区	個人装具(耐熱防護服)
(株)佐浦計器製作所本社工場	埼玉県さいたま市	磁気コンパスの羅盆

事業場名	所在地	型式承認物件
栄船舶電機(株)	東京都大田区	粉碎装置
三信船舶電具(株)足立工場	東京都足立区	船灯一般、信号灯、汽笛、蓄電池一体型非常照明装置、持運び式電気灯
賛羊(株)	埼玉県吉川市	油吸着材
シーアイ化成(株)	東京都中央区	表面仕上材(難燃性上張り材)
(株)重松製作所埼玉工場	埼玉県さいたま市	防煙マスク
シモンズ(株)	東京都港区	火災の危険が少ない家具及び備品(寝台)
昭和飛行機工業(株)	東京都中央区	コンテナ
シンコウ(株)	東京都品川区	防火戸、仕切り隔壁、仕切り天井
シンコールインテリア(株)	東京都港区	火災の危険の少ない家具及び備品(カーテン等)
新日本サーマルセラミックス(株)	東京都中央区	不燃性材料、仕切り隔壁、仕切り甲板
(株)精工社製作所川口工場	埼玉県川口市	汽笛
千住スプリンクラー(株)	東京都足立区	スプリンクラーヘッド
(株)セントラル東京作業所	東京都千代田区	応急医療具等、日光信号鏡、自動離脱装置、小型船舶用救命浮環
船舶救命器具協同組合	東京都江東区	救命浮器、小型船舶用救命胴衣
第一化成産業(株)川越工場	埼玉県川越市	油処理剤、油ゲル化剤
タイセイ織工(株)	埼玉県草加市	レーダー反射器
ダイニック(株)	埼玉県深谷市	油吸着材
大陽日酸(株)	東京都品川区	コンテナ
大洋無線(株)本社工場	東京都渋谷区	レーダートランスポンダー、衛星航法装置、自動離脱装置、浮遊型極軌道衛星利用非常用位置指示無線標識装置
(株)タジマ	東京都足立区	表面仕上材(表面床張り材)
東京サイレン(株)	東京都台東区	汽笛
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	油処理剤
東光技研工業(株)	東京都大田区	洗浄機
(株)東芝	東京都港区	衛星航法装置、高機能グループ呼出装置
東邦化学工業(株)	東京都中央区	油処理剤
東邦チタニウム(株)	東京都港区	油処理剤
東洋鋼鈹(株)	東京都千代田区	表面仕上材(上張り材)

事業場名	所在地	型式承認物件
東洋物産(株)埼玉工場	埼玉県松伏町	救命浮器、救命胴衣、イマーシジョン・スーツ、保温具、作業用救命衣、小型船舶用救命胴衣、同救命浮器、同救命浮環、同救命クッション 等
トーテックス(株)	埼玉県上尾市	航海用レーダー反射器
トーハツ(株)	東京都板橋区	小型船舶用船外機
巴工業(株)	東京都中央区	洗浄機
(株)ナガノ	東京都大田区	自動離脱装置(膨脹式救命いかだ用)
新倉工業(株)	東京都品川区	洗浄機
ニチアス(株)	東京都港区	油吸着剤、不燃性材料、仕切り隔壁、仕切り甲板
日油(株)	東京都渋谷区	油処理剤、油水分離器、難燃性塗料
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	救命器具のガス発生器
(株)日幸電機製作所	東京都世田谷区	粉碎装置
日祥(株)	東京都千代田区	油吸着材
(株)ニッタクス	東京都中央区	表面仕上材(難燃性基材、上張り材)
日通商事(株)	東京都中央区	コンテナ
日東紡績(株)	東京都千代田区	表面仕上材(表面床張り材)、油吸着剤
日本アルミクロス(株)	東京都足立区	個人装具(耐熱防護服)
日本板硝子環境アメニティ(株)	東京都港区	不燃性材料
日本カポック工業(株)	東京都中野区	作業用救命衣
日本船燈(株)埼玉工場	埼玉県吉川市	キャノピー灯、室内灯、日光信号鏡・救命胴衣灯、探照灯、安全灯、船灯一般、形象物灯、信号灯、持運び式電気灯、小型船用灯一般、応急医療具
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	小型船舶用救命浮輪
日本ドライケミカル(株)	東京都品川区	消火器及び消火剤(持運び式、小型船舶用)、機関室局所消火装置、自動拡散型粉末消火器
日本パーカライジング(株)	東京都中央区	油処理剤
日本ミュウ(株)	東京都千代田区	洗浄機、通風器
日本無線(株)三鷹製作所	東京都三鷹市	GMDSS救命設備、GMDSS航海設備、汽笛、航海用レーダー・自動衝突予防援助装置、音響測深機、衛星航法装置、船舶自動識別装置、船速距離計、航海情報記録装置、船首方位伝達装置、自動物標追跡装置、電子海図情報表示装置、日本語ナビテックス受信機、高機能グローブ呼出受信機、船橋航海当直警報装置 等
ネオフィルター工業(株)	東京都羽村市	油吸着材
能美防災(株)妻沼工場	埼玉県妻沼町	スプリンクラーヘッド、機関室局所消火装置
船用電球(株)清瀬工場	東京都清瀬市	船灯用電球
萬有栄養(株)	東京都目黒区	救難食糧

事業場名	所在地	型式承認物件
平岡織染(株)	東京都台東区	倉口覆布用防水布地
フェロー工業(株)	東京都荒川区	ビルジ用濃度監視装置
富士化学工業(株)	東京都中央区	油処理剤
藤倉航装(株)	東京都品川区	シー・アンカー(救命艇・救助艇、いかだ用、漁船用)、保温具、作業用救命衣、小型船舶用救命浮環、同救命胴
藤倉ゴム工業(株)岩槻工場	埼玉県さいたま市	膨脹式救命いかだ、救命胴衣、救命いかだ支援艇、作業用救命衣、オイルフェンス、シー・アンカー、自動離脱装置、複合型救助艇、自動復原膨脹式救命いかだ、進水装置用膨脹式救命いかだ
富士電機(株)	東京都日野市	流量計
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区	仕切り電線貫通部
本州キノクロス(株)	東京都中央区	油吸着材
(株)丸山製作所	東京都千代田区	小型船舶用消火器、小型船舶用消火剤
メルクス(株)	東京都墨田区	火災の危険が少ない家具及び備品(革張り家具)
矢萩工業(株)	東京都目黒区	汽笛
山佐化学(株)	東京都港区	油処理剤
山武(株)	東京都渋谷区	ビルジ用濃度監視装置
横河電機(株)	東京都武蔵野市	流量計
理研計器(株)	東京都板橋区	可燃性ガス検定器、油水境界面検出器
リケンテクノス(株)	東京都中央区	表面仕上材(上張り材)(難燃性のもの)
(株)レンスター	東京都大田区	航海用レーダー反射器

55. 外国船舶監督官業務

(1) ポートステートコントロール

外航船に対しては、国際的な基準(海上人命安全条約、満載喫水線条約、海洋汚染防止条約、船員の訓練および資格証明並びに当直の基準に関する国際条約、海上労働条約等)が定められており、これらを船舶に遵守させる第一義的な責任は旗国(船の登録国)にあります。

しかし、旗国の中には、監督や検査体制も不十分なまま、多くの便宜置籍船(船主にかかる船舶の維持管理コストを下げられる。)を受け入れ、その責任を果たせていない国も存在します。

これらの国の旗を掲げる船舶は老朽船や船体の構造や設備が劣悪な船が多く、当然雇われている船員の能力も十分とは言えず、海難事故の大きな要因になっており、また公正な海運競争にも悪影響を及ぼしています。

このように、旗国が自国船舶に対して検査等を行い国際条約の基準を満たし、船舶及び人命の安全の確保や海洋環境を保護するという責任を十分に果たさない事実があることから、これらの船舶(サブスタンダード船)を排除するために寄港国が検査を行う制度、すなわちポートステートコントロール(外国船舶の監督、通称:PSC)が生まれました。

PSCの実施は、まず旗国が船舶の検査をし、また乗組員の能力を認め、条約の基準を満たしているとして発行した証明書(条約証書及び海技免状)の確認から始まります。そして、この書類に不備があるか、船体の構造等に不具合が認められるか、または船長等へのインタビューで国際的な規則の遵守が不十分であれば、詳細検査を行うという方法をとっています。

入港する外国船舶すべてに対してPSCを実施することは不可能であり、実効あるPSCを行うためには各国の地域協力が非常に重要であるため、IMO(国際海事機関)の指導のもとアジア太平洋地域の19カ国が参加して、PSCの協力体制に関する覚書を採択した組織である「東京 MOU」が設立(世界の9地域にMOU が設立されている。)され、域内のPSCの協力体制の強化と効果的な運用、統一的なシステム作り、情報交換システムの確立、各国のPSC官訓練等を活動方針に掲げPSCを支援しています。

日本では、1984年から船舶検査官と船員労務官により、それぞれ本来業務との兼務でPSC活動を始めましたが、その後、頻繁な国際規則の改正に伴う検査内容の拡充、諸外国からの寄港国による一元的な立ち入り検査実施の要請、甚大な被害を被った「ナホトカ号」油流出事故等々により、社会的にも寄港国検査の充実強化の気運が高まり、1997年4月に全国で14官署46人の専従の外国船舶監督官の組織が創設されました。以降順次拡大され、現在は40官署137名体制でPSC業務が行われています。

東京運輸支局においては、組織創設時に2名が配置された後、2004年4月に2名増員となり、現在4名でPSC業務を行っています。

(2) 東京運輸支局(青海庁舎)のPSC業務の特徴

管轄区域は東京港で、主に検査を行うふ頭は大井コンテナふ頭、お台場ライナーふ頭、青海コンテナふ頭、品川ふ頭、中央防波堤ばら物ふ頭になります。東京港に入港する外国船の種類は偏っており8割以上がコンテナ船です。一般貨物船(冷凍運搬船を含む)と合わせると98%にもなります。また、外国籍タンカー等の危険物専用船は入港しません。

一般に外航コンテナ船は東京港以外の地方国内港にも寄港していますが、横浜・神戸等の主要港を除くそれらの港では荷役量が比較的少なく接岸時間が短いためPSC検査の実施が困難です。しかし東京港では十分な荷役(接岸)時間を有しているため当支局のPSCの検査対象船種の上位になっています。そして、これらのコンテナ船の殆どは旗国に承認された国際船級協会(IACS)による適切な検査を受け、かつ大手海運会社により運航されていることもあり、船舶の保守、乗組員の技量ともに良好な船が大半です。

一方、近年、中古船として海外に売船された旧日本籍内航貨物船を含むカンボジア、シエラレオネ等の国旗を掲げた便宜置籍船が、「金属くず」積荷運搬を目的にお台場ライナーふ頭にはほぼ定期的に入港しています。これらの船舶には条約規則の大部分が適用されない旧国内トン数500t未満の一般貨物船なども含まれており、その堪航性や乗組員の技量は十分なレベルとは言いがたく、船舶の保守の状態も悪いため積極的なPSC検査が必要となり、このような対象船舶には技術基準適合命令・是正通告等の行政処分や行政指導を行っています。

(3) 監督実績(平成25年4月～平成26年3月)

事 項	監督船舶 隻 数	欠陥報告書 交付隻数	技術基準適合 命令交付隻数	是正通告 交付隻数	航行停止命令 交付隻数
管内実績	229	178	11	2	0